

令和2年度（2020年度） 地方公会計財務書類の概要

（企業会計の手法による決算情報）

令和3年（2021年）12月
神奈川県 会計局 会計課

－ 目 次 －

本編

1	地方公会計制度とは	1
2	令和2年度 神奈川県財務書類の概要	3
3	貸借対照表	5
4	行政コスト及び純資産変動計算書	9
5	資金収支計算書	11
6	参考資料	13

財務書類3表（一般会計等）

・	貸借対照表	14
・	行政コスト及び純資産変動計算書	15
・	資金収支計算書	16

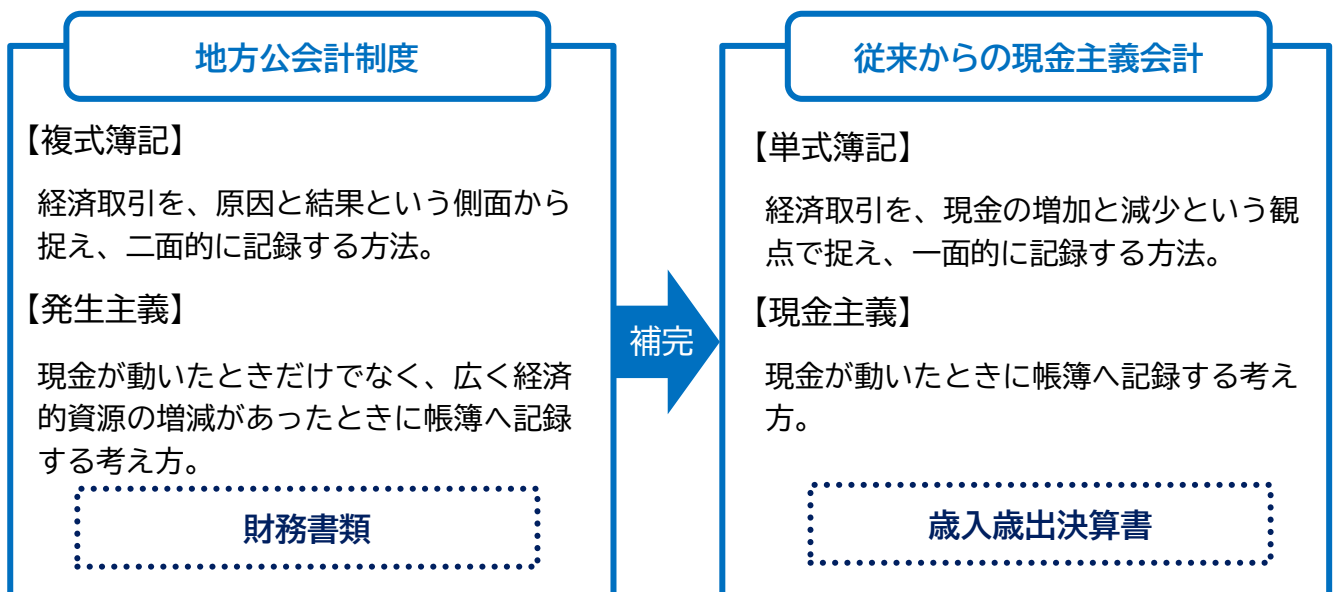
※計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合があります。

1. 地方公会計制度とは

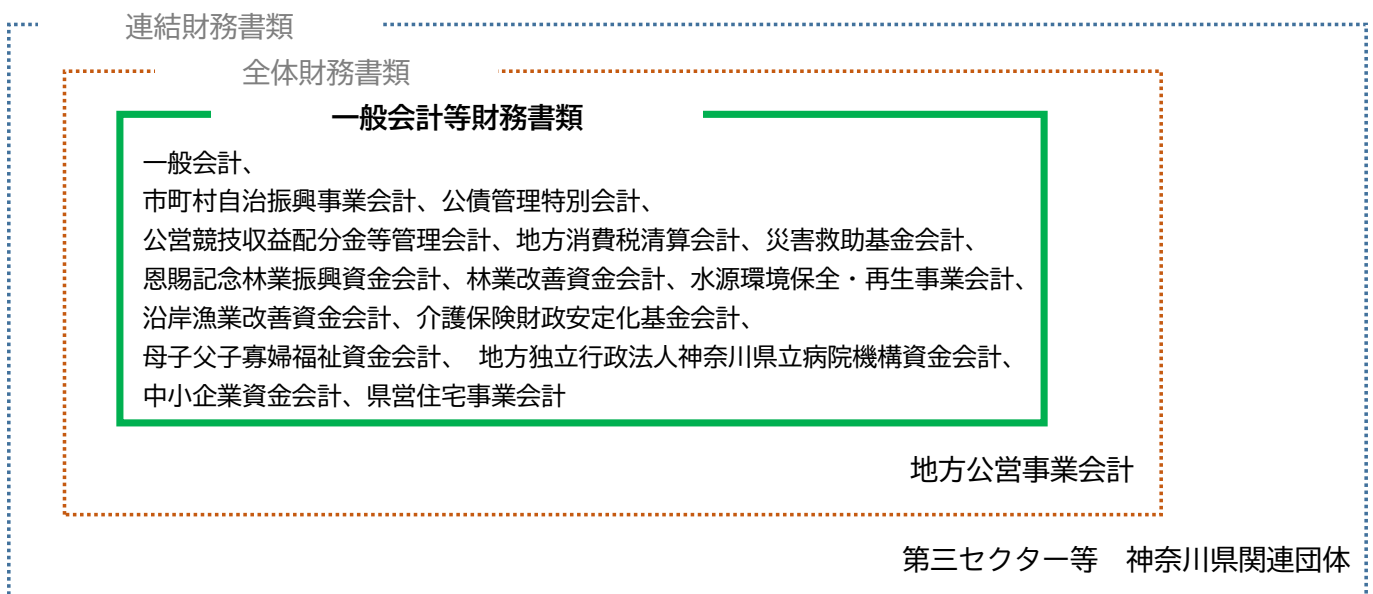
概要

地方公会計制度は、総務大臣通知（平成27年1月）による統一的な基準に基づく、**発生主義会計**という民間企業の会計手法を取り入れた公会計制度です。この制度の導入により、従来の会計では見えなかった資産・負債などのストック情報や、現金の支出を伴わない減価償却費などの費用を含むフルコスト情報が把握できるようになります。また、統一的な基準により作成されるため、他の自治体とも比較が可能になります。

神奈川県では従来からの現金主義会計を補完する資料として、平成29年度決算分より、「貸借対照表」「行政コスト及び純資産変動計算書」「資金収支計算書」という3つの財務書類を作成しています。



財務書類の対象会計



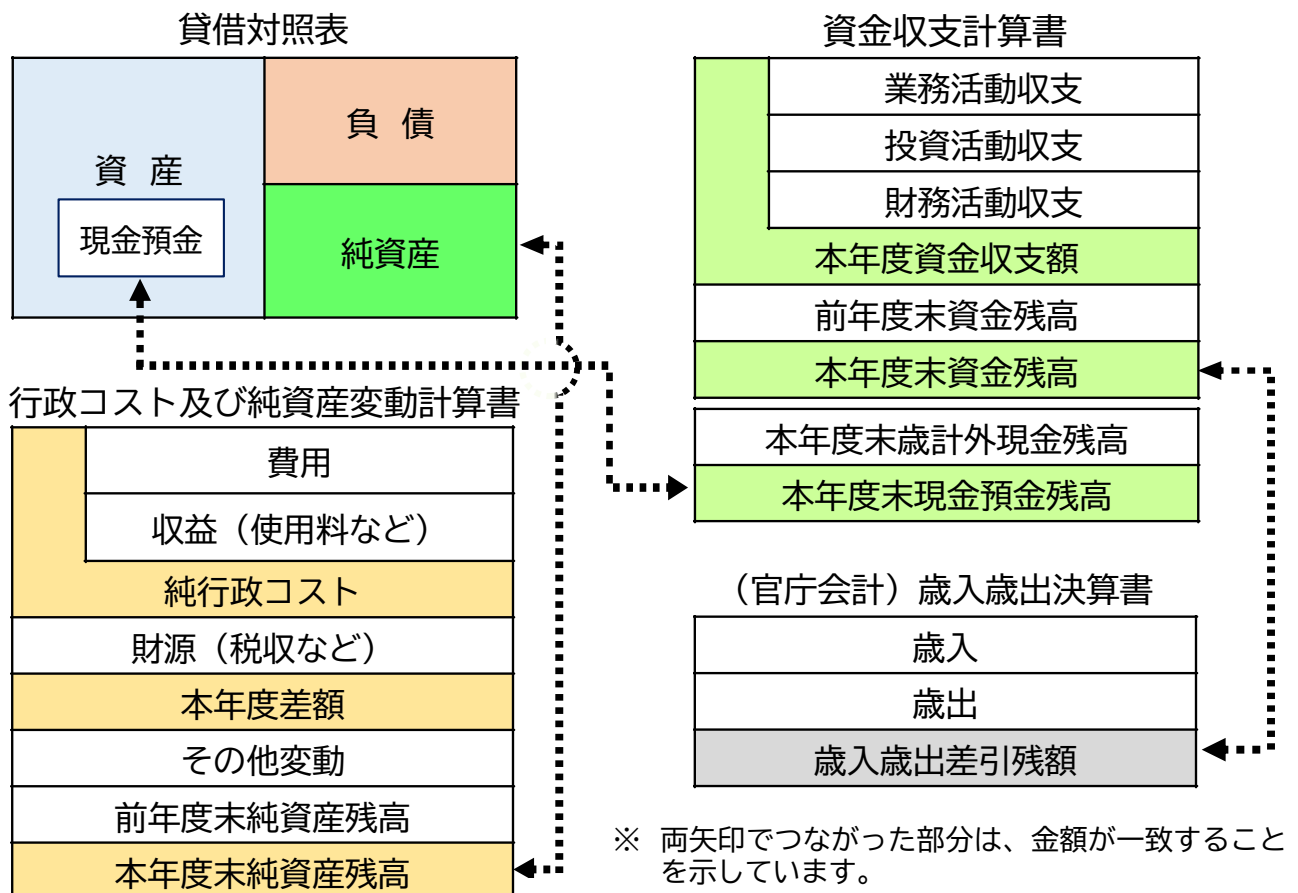
※本冊子では、以下全て「一般会計等財務書類」について説明します。

財務書類の構成

名称	目的
貸借対照表 (P5～8)	基準日時点における資産、負債、純資産の残高及び内訳を明らかにします。
行政コスト及び 純資産変動計算書 (P9～10)	会計期間中における費用、収益及び純資産の変動を明らかにします。
資金収支計算書 (P11～12)	会計期間中における業務活動、投資活動及び財務活動に伴う資金利用状況を明らかにします。

※ 貸借対照表の補助簿として、資産の取得から除売却処分に至るまでの経緯を資産ごとに管理する台帳である「固定資産台帳」を整備しています。

財務書類の相互関係



2. 令和2年度 神奈川県財務書類の概要

貸借対照表

詳細は P5~8

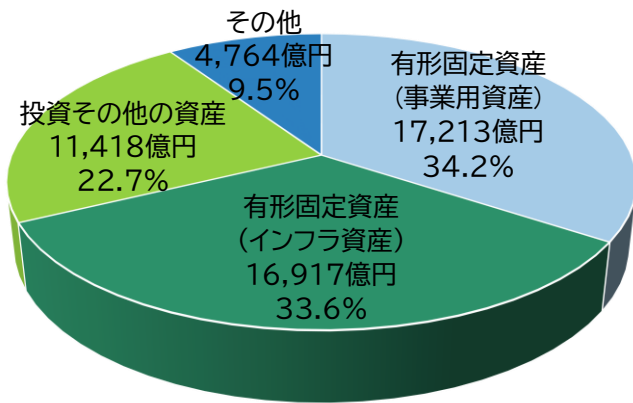
令和3年3月31日現在、資産は5兆 311 億円、負債は4兆 6,015 億円(うち、臨時財政対策債 2兆 2,306 億円)、純資産は 4,296 億円となっています。

前年度と比較すると、資産は 2,262 億円増加、負債は 56 億円減少、純資産は 2,318 億円増加しました。

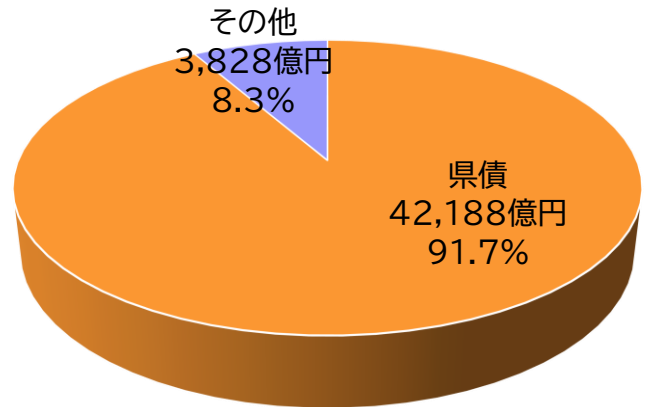
(単位:億円)

		令和元年度	令和2年度	増減			令和元年度	令和2年度	増減
資産	固定資産	45,296	45,733	437	負債	固定負債	41,233	41,643	410
	流動資産	2,753	4,577	1,824		流動負債	4,838	4,372	△ 466
	資産合計	48,049	50,311	2,262	負債合計	46,071	46,015	△ 56	
						純資産	1,978	4,296	2,318
						負債+純資産	48,049	50,311	2,262

資産 (5兆 311 億円) の内訳



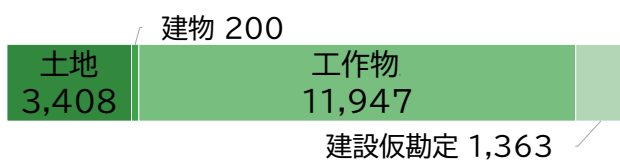
負債 (4兆 6,015 億円) の内訳



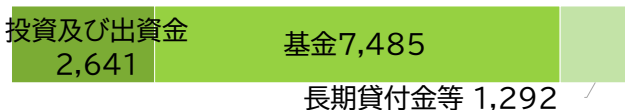
【有形固定資産 (事業用資産) の内訳】 (単位: 億円)



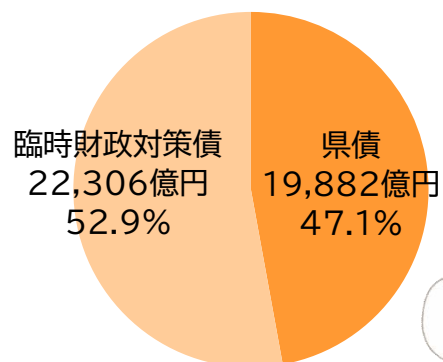
【有形固定資産 (インフラ資産) の内訳】



【投資その他の資産の内訳】



【県債の内訳】



県債全体のうち、「臨時財政対策債 (地方交付税の代替措置)」が、5割以上を占めています。

行政コスト及び純資産変動計算書

詳細は P9～10

(単位:億円)

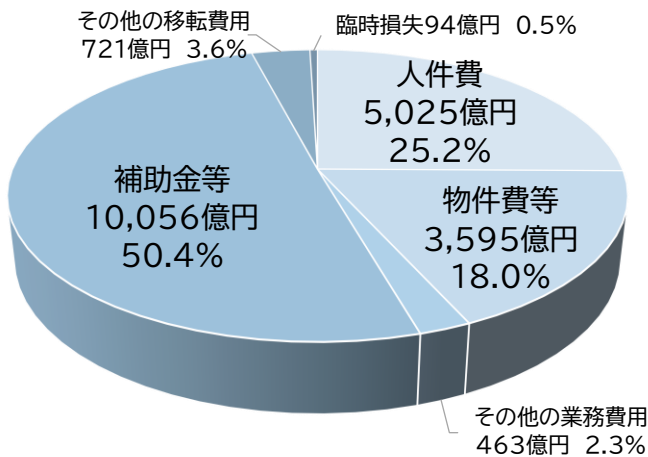
科目	金額
費用	19,954
収益(使用料など)	826
純行政コスト	△ 19,128
財源(税込など)	21,486
本年度差額	2,358
その他変動	△ 40
前年度末純資産残高	1,978
本年度末純資産残高	4,296

令和2年度の費用(経常費用及び臨時損失)は1兆9,954億円、収益(経常収益及び臨時利益)は826億円となり、純行政コストは1兆9,128億円でした。

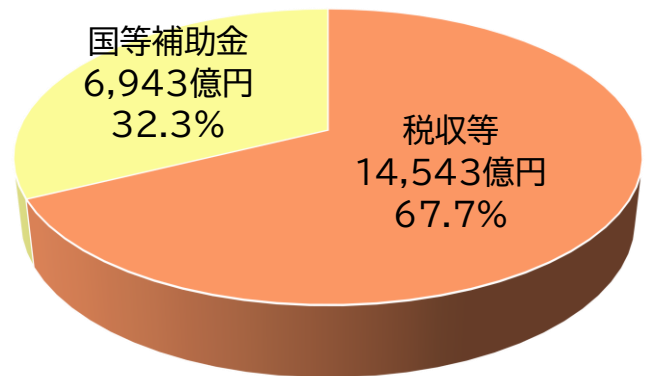
財源が2兆1,486億円で、純行政コストを上回っているから、行政コストが財源で賄えているということだね!



費用(1兆9,954億円)の内訳



財源(2兆1,486億円)の内訳



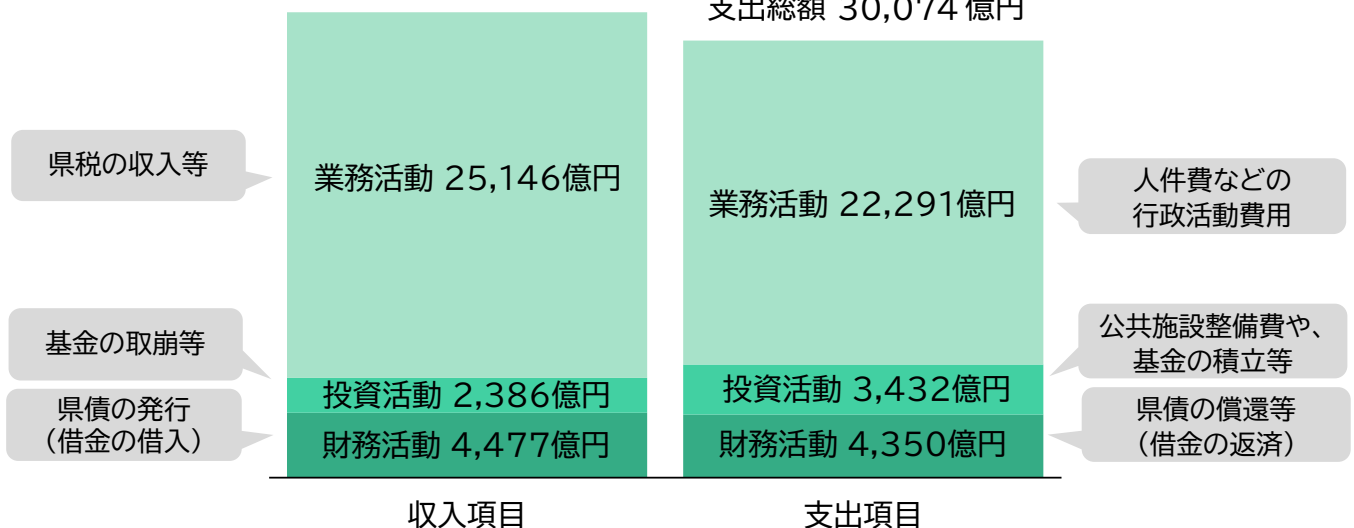
資金収支計算書

詳細は P11～12

令和2年度の現金収入と現金支出をその性質に応じて3種類に分類すると、下図のようになります。

収入総額 32,009億円

支出総額 30,074億円



3. 貸借対照表

資産の部

県がどのような財産をどれくらい保有しているかを表します

固定資産

1年を超える長期にわたって、保有・使用することを目的とした資産

事業用資産

庁舎・県立学校・県営住宅・県民利用施設などの資産



インフラ資産

道路・河川・砂防・ダム・港湾施設など、社会生活の基盤となり必要不可欠なネットワークの一部を構成する資産

物品

購入価額が50万円以上（美術品・標本等は300万円以上）の備品、及びリース資産に該当する借用物品



無形固定資産

ソフトウェアや地上権等の物権、特許権や著作権等の無体財産権

投資及び出資金

県が出資する法人等の株式などの有価証券や出資金など

基金

基金のうち、固定資産に区分されるもの（財政基金以外の基金や、県債管理基金のうち決算年度の翌々年度以降の取崩し予定額）

その他(長期貸付金等)

長期貸付金や長期延滞債権など、決算年度の翌々年度以降に返済が予定される債権など

建設仮勘定・無形固定資産仮勘定

資産の部の中に、「建設仮勘定」「無形固定資産仮勘定」という科目が出てきます。これは、建物などが完成するまでの間、一時的に集めておく科目で、例えば「建設仮勘定」の場合、建物や道路などに関する建設費や設計費等を、工事完成までの間一時的に計上し、工事の完成後に「建物」や「工作物」などの科目に振り替えます。



科目	令和元年度	令和2年度	増減
資産の部			
固定資産	45,296	45,733	437
有形固定資産	34,723	34,288	△ 434
事業用資産	17,215	17,213	△ 2
インフラ資産	17,353	16,917	△ 436
物品	155	159	4
無形固定資産	33	27	△ 5
投資その他の資産	10,541	11,418	877
投資及び出資金	2,601	2,641	41
基金	6,684	7,485	801
その他(長期貸付金等)	1,256	1,292	35
流動資産	2,753	4,577	1,824
現金預金	337	2,267	1,930
基金	2,102	2,066	△ 37
その他(短期貸付金等)	313	245	△ 69
資産の部合計	48,049	50,311	2,262

流動資産

1年以内に収入や売却により現金化が予定される資産

現金預金

歳計現金及び歳計外現金（職員の源泉所得税や社会保険料の預り額など、県が一時的に保管している現金）

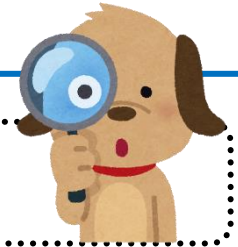
資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致する

基金

財政調整基金や、県債管理基金のうち決算年度の翌年度中の取崩し予定額

その他(短期貸付金等)

短期貸付金や、未収金など



負債の部

県が支払・返済の義務を負っているものがどれくらいあるかを表します

(単位：億円)

科目	令和元年度	令和2年度	増減
.....▶ 負債の部			
固定負債	41,233	41,643	410
県債	37,710	38,314	604
県債	17,237	17,644	407
臨時財政対策債	20,472	20,670	197
退職手当引当金	3,163	3,056	△ 108
その他の固定負債	360	274	△ 86
流動負債	4,838	4,372	△ 466
1年内償還予定県債	4,340	3,874	△ 466
県債	2,573	2,238	△ 335
臨時財政対策債	1,767	1,636	△ 131
賞与等引当金	347	352	4
その他の流動負債	151	146	△ 5
負債の部合計	46,071	46,015	△ 56
.....▶ 純資産の部			
純資産の部合計	1,978	4,296	2,318
負債及び純資産合計	48,049	50,311	2,262

固定負債

1年を超えて支払予定日を迎える負債

県債

主に建設事業の財源として発行する県の借金

臨時財政対策債

本来は国から交付されるべき地方交付税の不足額を補填するために、県が発行する地方債のこと

償還費用は後年度の地方交付税で措置される

退職手当引当金

基準日に在籍する職員が同日付けで全員自己都合退職により退職した場合の退職手当の支給見込額

その他の固定負債

長期未払金や、損失補償等引当金など

流動負債

1年以内に支払予定日を迎える負債

賞与等引当金

翌会計年度の6月に支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る共済組合負担金のうち、支給対象期間の始期から基準日までの期間(12月～3月の4か月分)に対応する額

その他の流動負債

未払金や預り金(歳計外現金の年度末残高のうち、職員の源泉所得税や社会保険料の預り額等流動負債に相当する額)など

純資産の部

資産から負債を控除した、県の正味の財産を表します

臨時財政対策債について

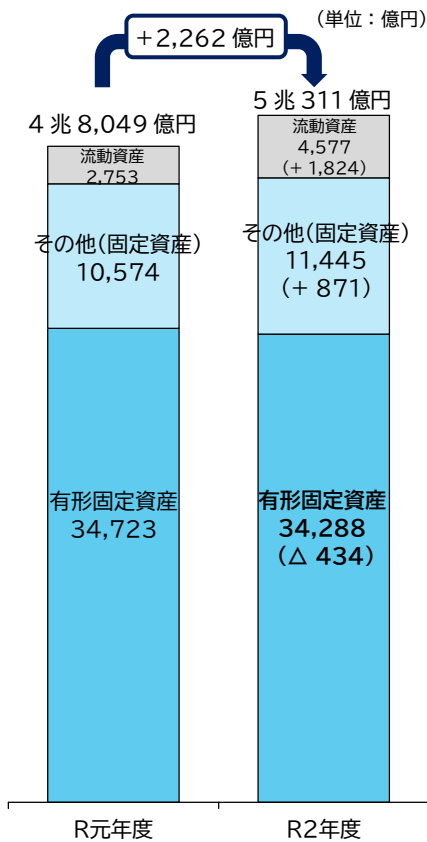
「臨時財政対策債」の償還費用は後年度、地方交付税で措置されますが、財務書類では負債に計上されるため、資産に対する負債の規模が大きくなり、純資産の比率が低くなる要因となっています。

県では長年、借金(県債)を減らす努力をしていますが、県が国の肩代わりをした借金である「臨時財政対策債」の額は増えている状況です。



3. 貸借対照表 (要点別)

資産の推移



新型コロナウイルス感染症対策に係る国交付金の増により現金預金が増加したことなどにより、**流動資産が1,824億円増加し、資産合計は2,262億円増加しました。**

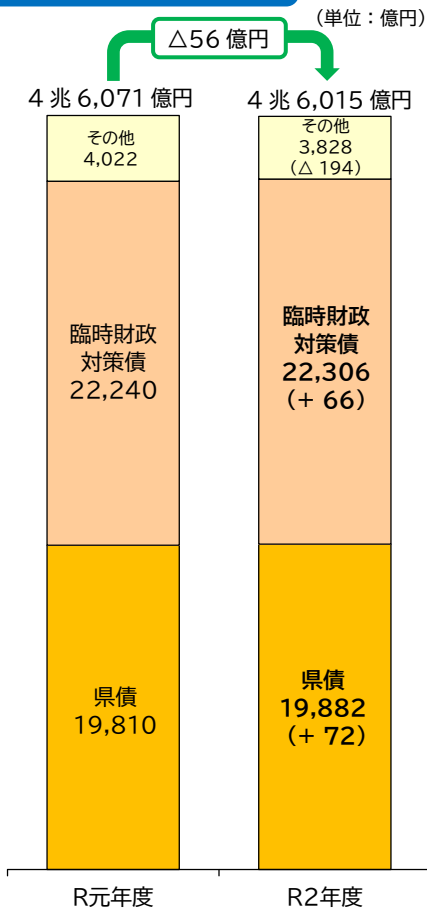
県ではインフラ整備や耐震補強工事等の資産整備を実施していますが、**新たに整備した資産の金額よりも、既に保有している資産の価値が経年で減少した分の方が大きい**ため、有形固定資産が減少しています。



県の資産の内訳は、約7割が有形固定資産であり、大半が土地・建物・工作物(道路構造物など)です。



負債の推移



減収補填債の増加などにより、臨時財政対策債を除く県債残高は**72億円増加**しましたが、退職手当引当金の減少などにより、**負債合計は56億円減少**しました。

コラム ～県債残高の減少に向けた取組み～

県では、将来の公債費負担を減少させるため、令和5年度までに一般会計の県債残高を2兆円台に減少させる「**県債管理目標**」を掲げ、県債の発行抑制に取り組んでいます。目標の達成に向けて、事業の優先順位の見極めや財源の有効活用などに取り組み、県債の発行抑制に努めていくとともに、臨時財政対策債の廃止や縮減を国に働き掛けています。

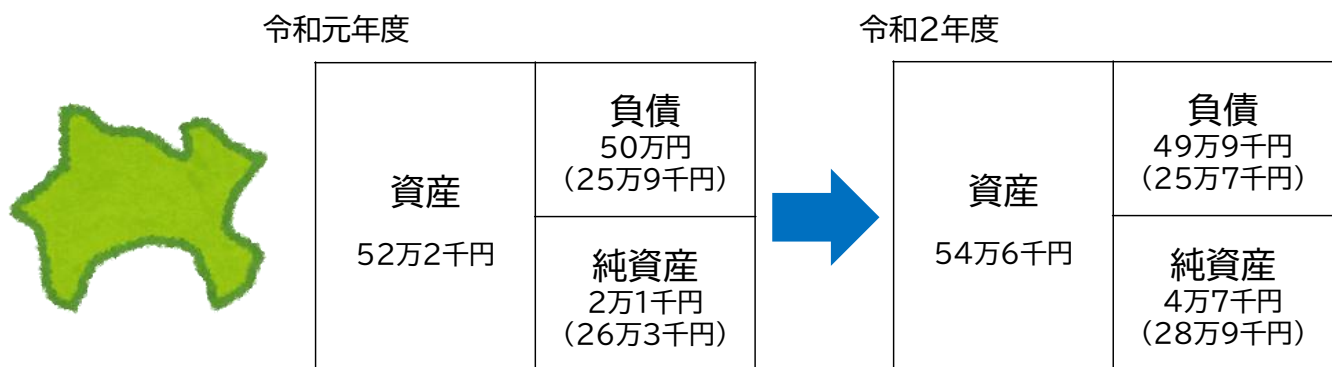
【県債現在高の推移(単位: 億円、単位未満切捨て)】

R2年度	一般会計 33,572	うち、臨時財政対策債 18,322
R元年度	一般会計 33,766	うち、臨時財政対策債 18,525

グラフの出典: 県財政課「神奈川県の財政状況と起債運営」(令和3年10月)
 ※ 上記グラフは対象会計の範囲が異なるため、一般会計等財務書類の数値と一致しません。
 ※ 一般会計等財務書類で計上される残高は実額残高ですが、上記グラフの現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。
 ※ コラムの内容や取組みについては県財政課にお問合せください。

貸借対照表に関する指標

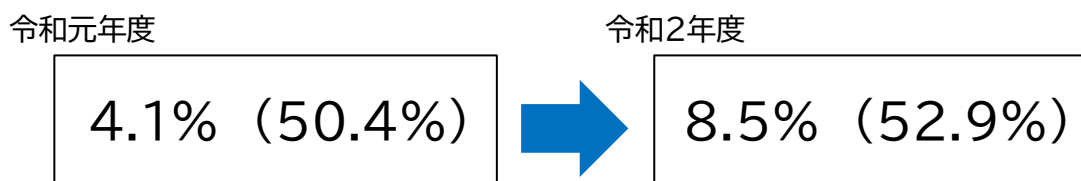
県民一人当たりの資産・負債・純資産



※ ()内は、臨時財政対策債を負債として計上しなかった場合の参考値

純資産比率

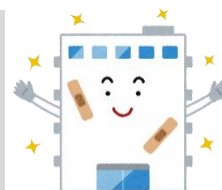
比率が高いほど、少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。



※ ()内は、臨時財政対策債を負債として計上しなかった場合の参考値

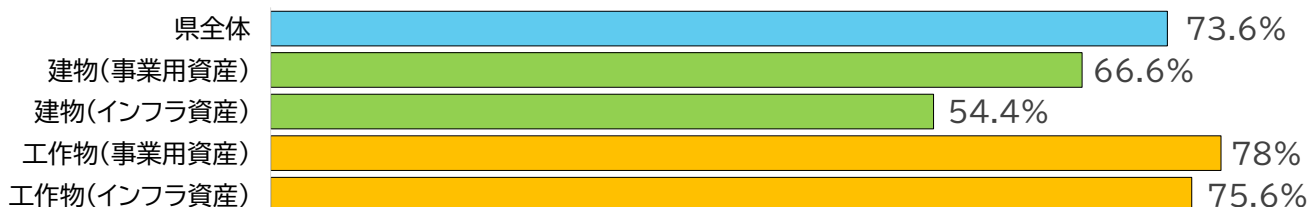
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

建物や工作物などの減価償却する資産について、耐用年数に対し取得からどの程度経過しているのかを全体として把握できます。割合が大きいほど、資産が全体的に老朽化していることを表しています。(施設の安全性は修繕等により維持しています。)



※ 物品は償却資産に該当しますが、有形固定資産減価償却率の算定には含まれていません

令和2年度の値



有形固定資産減価償却率は、毎年微増しており、総務省が公表している「平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」において、神奈川県は同一規模の他自治体よりも高い水準となっています。これは、昭和40年代から50年代にかけて行った集中的な施設整備の結果、建設後30年以上経過した県有施設が6割以上を占めていることが影響しています。



4. 行政コスト及び純資産変動計算書

純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益を加味した、正味の行政コストを表します

経常費用

通常、毎年度発生する費用のこと

人件費

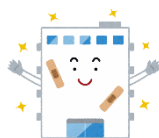
職員の給与や手当など

*引当金繰入額

人件費の中には、賞与等引当金繰入額と退職手当引当金繰入額が含まれています。賞与等引当金と退職手当引当金は貸借対照表の負債に計上されますが、当該年度の増加額は費用として行政コスト計算書部分に計上されます。

物件費等

委託料や備品購入費など消費的性質の経費にかかる費用や、建物などのメンテナンス費用である維持補修費、減価償却費など



*減価償却費

年月の経過による有形固定資産の価値減少分を表したものです。貸借対照表の現在価額を減少させると同時に、当該年度に価値が減少した分は費用として行政コスト計算書部分に計上されます。

補助金等

市町村や団体等に対する補助金、介護・医療等の法定負担金、市町村に対する県民税利子割交付金など

社会保障給付

難病対策費や生活保護費など



移転費用とは、補助金や社会保障給付などの、支出の相手方への再分配的性質を持つ費用のことです！

(単位:億円)

科目	令和元年度	令和2年度	増減
経常費用(A)	15,719	19,860	4,141
業務費用	7,856	9,084	1,228
人件費	5,038	5,025	△ 13
物件費等	2,334	3,595	1,261
その他の業務費用	484	463	△ 21
移転費用	7,864	10,777	2,913
補助金等	7,129	10,056	2,927
社会保障給付	210	221	10
その他の移転費用	524	501	△ 24
経常収益(B)	682	818	136
純経常行政コスト(C=B-A)	△ 15,037	△ 19,042	△ 4,005
臨時損失(D)	37	94	56
臨時利益(E)	41	8	△ 32
●●●▶ 純行政コスト(F=C-D+E)	△ 15,034	△ 19,128	△ 4,094

経常収益

行政活動の直接の対価としての使用料・手数料などのこと

例えば、県立高校の授業料や県営住宅の家賃収入などは、行政活動の直接的な対価として捉え、行政コスト計算書部分の「経常収益」に計上されます。
※ 純資産変動計算書部分の「財源」には含まれません。

臨時損失

臨時に発生した費用や損失のこと

例えば、災害復旧事業費や固定資産の除売却損などのように、臨時に発生した費用や損失が計上されます。

臨時利益

臨時に発生した収益のこと

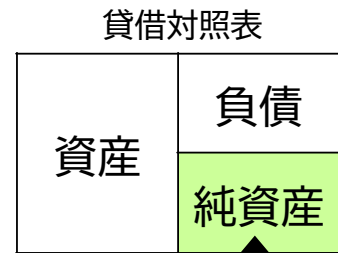
固定資産の売却益などが計上されます。



新型コロナウイルス感染症への対応に伴う補助事業費が増加したことなどにより、経常費用と臨時損失をあわせた費用合計は4,198億円増加し、純行政コストは4,094億円増加しました。

(単位:億円)

科目	令和2年度
純行政コスト(F)	△ 19,128
財源(G)	21,486
税収等	14,543
国等補助金	6,943
本年度差額 (H=F+G)	2,358
その他変動要因(I)	△ 40
本年度純資産変動額 (J=H+I)	2,318
前年度末純資産残高(K)	1,978
本年度末純資産残高 (J+K)	4,296



本年度末純資産残高は、
貸借対照表の純資産の
額と一致します！



税収等

県税、地方譲与税、地方交付税など

国等補助金

国庫補助金、国庫負担金など

その他変動要因

資産評価差額、無償所管換など



純行政コストが△1兆9,128億円、税収等の財源が2兆1,486億円となった結果、本年度差額が2,358億円のプラスとなり、財源が純行政コストを上回りました。このことから、行政コストが財源で賄えていることが分かります。

行政コスト及び純資産変動計算書に関する指標

県民一人当たりの行政コスト

行政活動の効率性を見ることができます。金額が小さいほど、効率的な行政活動が行われていることを示しています。



行政コスト対税収等比率

行政コストがどれだけ当年度の負担で賄われたかが分かります。100%を上回ると、過去から累積された資産が取り崩されていることを示しています。



5. 資金収支計算書

1年間の行政活動に伴う現金の動きを、業務・投資・財務の3つの活動に分類して表します

(単位:億円)

業務活動

業務活動収支 +2,854億円

県税等の収入や、職員の給与・施設の管理などの支出といった、通常の業務活動に関する収支です。



税収などの収入で通常の業務活動に係る支出が賄われているため、収支がプラスとなっています。

「国等補助金収入」という科目は、業務収入にも投資活動収入にもありますが、業務収入には公共施設の整備や基金積立の財源にならないものが計上されます。



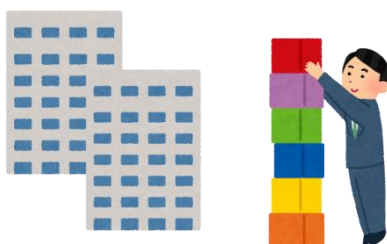
科目	令和元年度	令和2年度	増減
業務活動			
業務支出	17,330	22,253	4,923
業務費用支出	9,467	11,477	2,010
人件費支出	5,160	5,128	△ 32
物件費等支出	1,309	2,575	1,266
支払利息支出	378	328	△ 50
その他の支出	2,619	3,445	826
移転費用支出	7,864	10,777	2,913
補助金等支出	7,129	10,056	2,927
社会保障給付支出	210	221	10
他会計への繰出支出	511	489	△ 21
その他の支出	14	11	△ 2
業務収入	18,455	25,126	6,671
税収等収入	16,734	17,820	1,086
国等補助金収入	1,047	6,593	5,545
使用料及び手数料収入	416	399	△ 17
その他の収入	258	315	57
臨時支出	10	38	28
災害復旧事業費支出	10	38	28
臨時収入	5	20	15
業務活動収支(A)	1,119	2,854	1,735

投資活動

投資活動収支 △1,047億円

県の公共施設やインフラの整備、基金の積立などといった投資活動に関する収支です。

インフラの整備などを進めたため、収支がマイナスとなっています。



投資活動			
投資活動支出	2,894	3,432	539
公共施設等整備費支出	751	686	△ 65
基金積立金支出	2,006	2,675	669
投資及び出資金支出	63	2	△ 62
貸付金支出	73	70	△ 3
投資活動収入	2,058	2,386	328
国等補助金収入	169	331	162
基金取崩収入	1,658	1,911	253
貸付金元金回収収入	129	122	△ 7
資産売却収入	102	22	△ 80
その他の収入	0	0	0
投資活動収支(B)	△ 836	△ 1,047	△ 211

(単位:億円)

科目	令和元年度	令和2年度	増減
財務活動			
財務活動支出	4,551	4,350	△ 200
県債償還支出	4,540	4,339	△ 201
その他の支出	11	11	0
財務活動収入	4,271	4,477	206
県債発行収入	4,271	4,477	206
財務活動収支(C)	△ 280	127	407

財務活動

財務活動収支 +127 億円

県債の発行・償還の収支など財務活動に関する収支です。

県債の発行が、償還を上回ったため、収支がプラスとなっています。



本年度資金収支額(A+B+C)	4	1,935	1,931
前年度末資金残高	202	206	4
本年度末資金残高(D)	206	2,141	1,935
▶ 本年度末歳計外現金残高(E)	131	126	△ 5
▶ 本年度末現金預金残高(D+E)	337	2,267	1,930

本年度資金収支額は、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の合計額で、単年度収支を示します。

本年度末資金残高は、本年度資金収支額に前年度末資金残高を加えた、本年度末の資金残高です。

歳入歳出決算書(官庁会計)の歳入歳出差引残額と一致します。

歳入歳出決算書は、県ホームページでご覧いただけます。

神奈川県 会計情報の見える化 [検索](#)

本年度末歳計外現金残高

本年度末の歳計外現金(職員の源泉所得税や社会保険料の預り額など、県が一時的に保管している現金)の残高です。

本年度末現金預金残高

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた、本年度末の現金預金残高です。

貸借対照表

資産	負債
現金預金	純資産

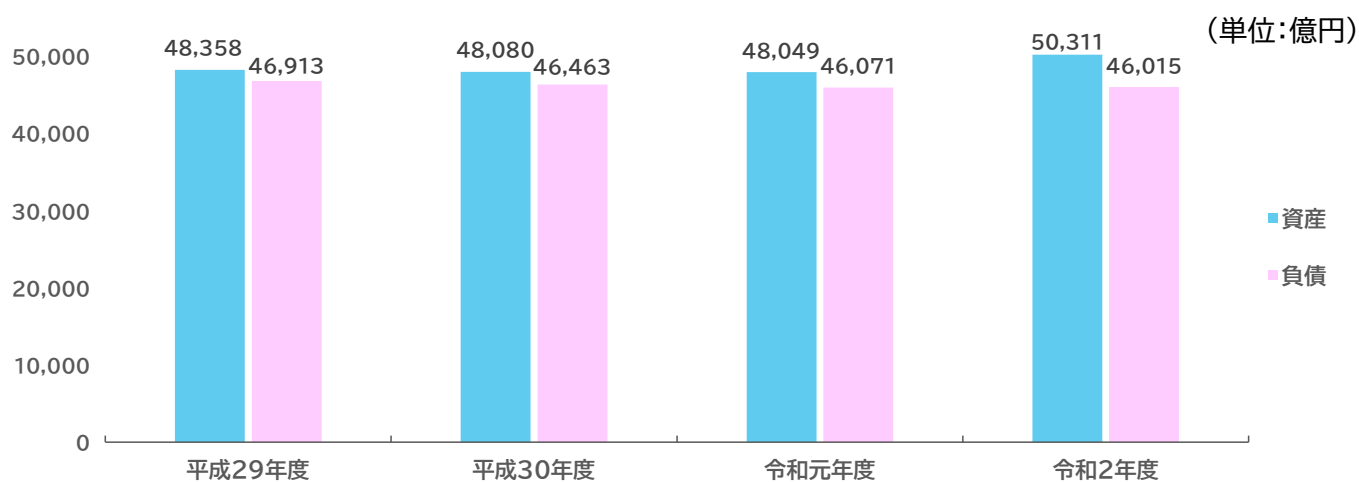
本年度末現金預金残高は、貸借対照表に表示される現金預金の残高と一致します!

業務活動収支は「プラス」 ⇒ 税金等 > 通常の業務活動の支出
 投資活動収支は「マイナス」 ⇒ 基金の取崩等 < 基金の積立等
 財務活動収支は「プラス」 ⇒ 県債の発行 > 県債の償還等

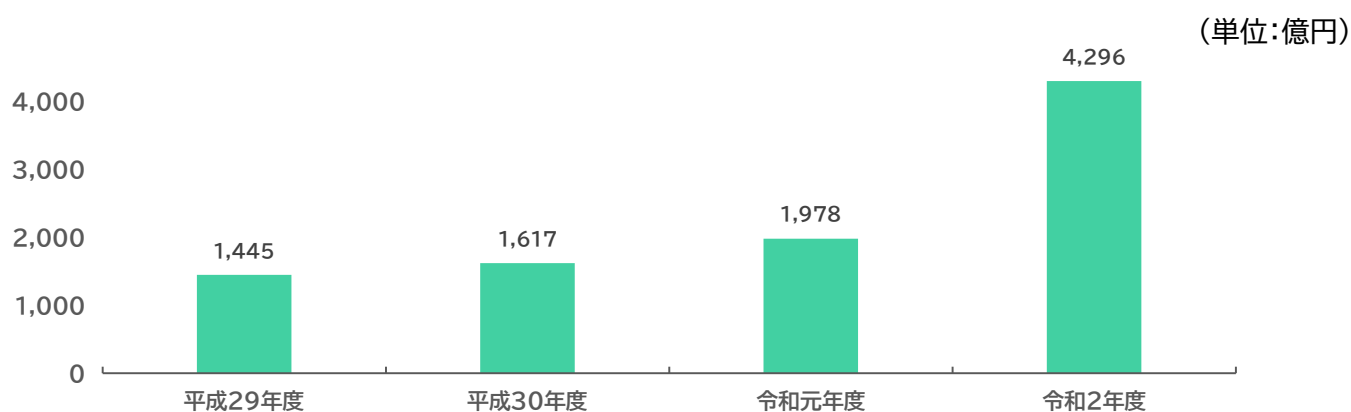
業務活動収支のプラス分と財務活動収支のプラス分により、公共資産の整備を進めていることが分かります。

6. 参考資料

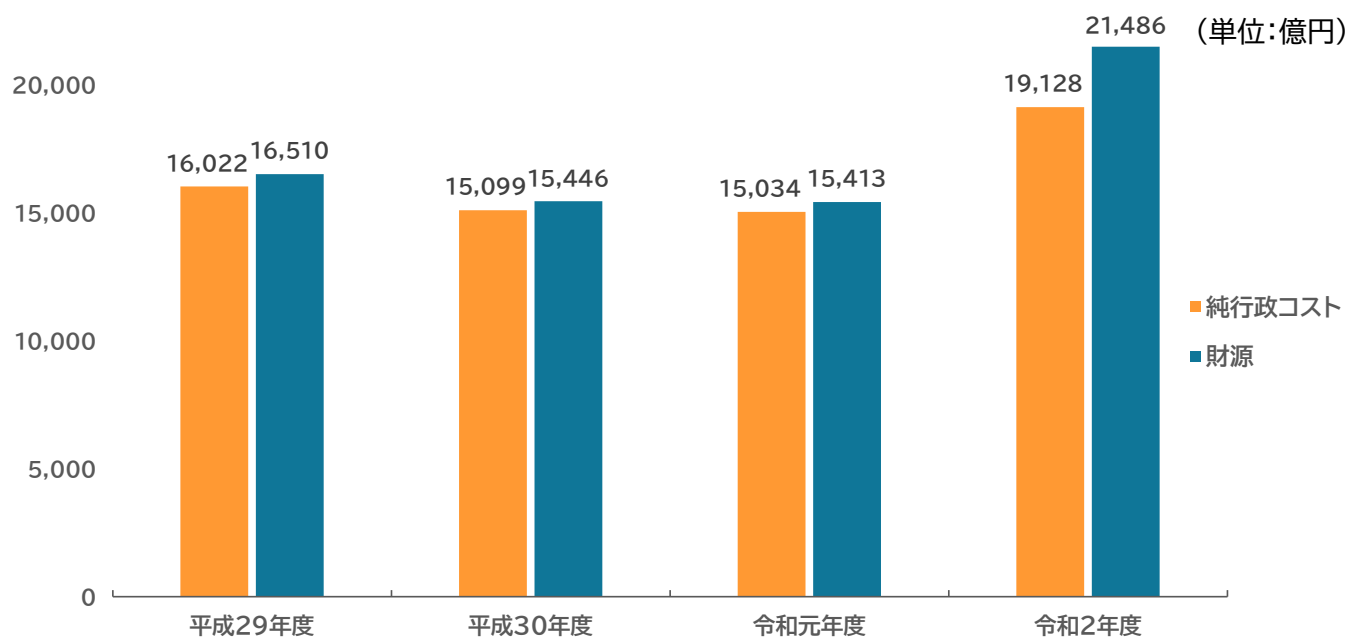
資産・負債の推移（4 力年）



純資産の推移（4 力年）



純行政コスト・財源の推移（4 力年）



※ 純行政コストは、財務書類上、△(マイナス)で表示されますが、財源との比較が容易になるよう、当該グラフではプラス表示しています。

一般会計等貸借対照表

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,573,348	固定負債	4,164,343
有形固定資産	3,428,848	県債	3,831,352
事業用資産	1,721,253	県債	1,764,389
土地	1,242,919	臨時財政対策債	2,066,963
立木竹	0	長期未払金	8,245
建物	1,307,900	退職手当引当金	305,565
建物減価償却累計額	△ 870,638	損失補償等引当金	7,608
工作物	121,077	その他	11,573
工作物減価償却累計額	△ 94,423	リース債務	10,401
船舶	3,328	その他固定負債	1,172
船舶減価償却累計額	△ 1,312	流動負債	437,169
浮標等	717	1年内償還予定県債	387,407
浮標等減価償却累計額	△ 607	県債	223,809
航空機	351	臨時財政対策債	163,598
航空機減価償却累計額	△ 351	未払金	2,083
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	11
建設仮勘定	12,293	前受収益	-
インフラ資産	1,691,670	賞与等引当金	35,153
土地	340,769	預り金	11,428
建物	43,786	その他	1,087
建物減価償却累計額	△ 23,829	リース債務	1,087
工作物	4,889,849	その他流動負債	-
工作物減価償却累計額	△ 3,695,174	負債合計	4,601,512
その他	-	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	4,792,387
建設仮勘定	136,269	余剰分（不足分）	△ 4,362,829
物品	51,108		
物品減価償却累計額	△ 35,183		
無形固定資産	2,743		
ソフトウェア	1,129		
ソフトウェア	6,720		
ソフトウェア減価償却累計額	△ 5,591		
その他	1,231		
その他無形固定資産	1,234		
その他減価償却累計額	△ 3		
無形固定資産仮勘定	382		
投資その他の資産	1,141,757		
投資及び出資金	264,938		
有価証券	19,610		
出資金	173,409		
その他	71,920		
投資損失引当金	△ 797		
長期延滞債権	11,354		
長期貸付金	105,366		
基金	748,458		
減債基金	676,496		
その他	71,961		
その他	14,166		
徴収不能引当金	△ 1,728		
流動資産	457,723		
現金預金	226,710		
未収金	11,366		
短期貸付金	12,477		
基金	206,563		
財政調整基金	115,198		
減債基金	91,365		
棚卸資産	-		
その他	679		
徴収不能引当金	△ 71		
資産合計	5,031,071	純資産合計	429,558
		負債及び純資産合計	5,031,071

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額		
経常費用	1,986,045		
業務費用	908,355		
人件費	502,503		
職員給与費	420,770		
賞与等引当金繰入額	35,153		
退職手当引当金繰入額	26,224		
その他	20,356		
物件費等	359,540		
物件費	230,339		
維持補修費	24,098		
減価償却費	102,126		
その他	2,977		
その他の業務費用	46,312		
支払利息	32,793		
徴収不能引当金繰入額	1,100		
その他	12,419		
移転費用	1,077,690		
補助金等	1,005,564		
補助金	405,188		
負担金	357,695		
税交付金	242,681		
社会保障給付	22,063		
他会計への繰出金	48,930		
その他	1,133		
経常収益	81,808		
使用料及び手数料	39,979		
その他	41,829		
純経常行政コスト	△ 1,904,237		
臨時損失	9,388		
災害復旧事業費	3,797		
資産除売却損	341		
投資損失引当金繰入額	8		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	5,242		
臨時利益	834		
資産売却益	764		
その他	71		
純行政コスト	△ 1,912,791		
財源	2,148,618		
税収等	1,454,290		
県税	1,186,955		
地方譲与税	132,264		
地方特例交付金	4,950		
地方交付税	120,996		
その他税収	1,915		
寄附金	2		
その他(寄附金以外)	7,208		
国等補助金	694,328		
本年度差額	235,827		
固定資産の変動(内部変動)		34,063	△ 34,063
有形固定資産等の増加		67,628	△ 67,628
有形固定資産等の減少		△ 108,217	108,217
貸付金・基金等の増加		280,728	△ 280,728
貸付金・基金等の減少		△ 206,077	206,077
資産評価差額		-	
無償所管換等	△ 4,011	△ 4,011	
その他	△ 8		△ 8
本年度純資産変動額	231,808	30,052	201,756
前年度末純資産残高	197,751	4,762,335	△ 4,564,585
本年度末純資産残高	429,558	4,792,387	△ 4,362,829

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	2,225,344
業務費用支出	1,147,654
人件費支出	512,849
物件費等支出	257,464
支払利息支出	32,793
その他の支出	344,549
移転費用支出	1,077,690
補助金等支出	1,005,564
社会保障給付支出	22,063
他会計への繰出支出	48,930
その他の支出	1,133
業務収入	2,512,586
税込等収入	1,781,966
国等補助金収入	659,265
使用料及び手数料収入	39,901
その他の収入	31,455
臨時支出	3,797
災害復旧事業費支出	3,797
その他の支出	-
臨時収入	2,001
業務活動収支	285,446
【投資活動収支】	
投資活動支出	343,242
公共施設等整備費支出	68,638
基金積立金支出	267,458
投資及び出資金支出	183
貸付金支出	6,963
その他の支出	-
投資活動収入	238,561
国等補助金収入	33,062
基金取崩収入	191,058
貸付金元金回収収入	12,192
資産売却収入	2,247
その他の収入	1
投資活動収支	△ 104,681
【財務活動収支】	
財務活動支出	435,030
県債償還支出	433,941
他会計への繰出支出（公債管理特別会計）	-
その他の支出	1,089
財務活動収入	447,742
県債発行収入	447,742
その他の収入	-
財務活動収支	12,713
本年度資金収支額	193,478
前年度末資金残高	20,633
本年度末資金残高	214,110
前年度末歳計外現金残高	13,112
本年度歳計外現金増減額	△ 513
本年度末歳計外現金残高	12,600
本年度末現金預金残高	226,710

財務書類等は、ホームページでご覧いただけるほか、県政情報センターにおいて冊子で閲覧できます。

県ホームページ

神奈川県 財務書類

検索



神奈川県

会計局会計課 公会計グループ 電話(045)285-0742(直通) FAX(045)210-8895
横浜市中区日本大通1 丁目231-8588 電話(045)210-1111(代表) 内線 6778~6780